ニッケイ新聞
JORNAL NIKKEY SHIMBUN
DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI
JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI
Rua da Glória, 332 - Liberdade
CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
Tel (11) 3340-6060 | www.nikkeyshimbun.jp

レンダ・ブラジル

合意に至らず、提案再提出へ

大統領は公然と経済相批判

譲れない３００レ以上の支給額

ゲデス氏解任を予想する声も

２６日、ボウソナロ大統領は公の場で、新福祉政策「レンダ・ブラジル」に関して、パウロ・ゲデス経済相が想定していた支給額の低さを批判した。大統領は同経済相に対し、３日の時間を与え、同政策の再提案を求めている。２７日付伯字紙が報じている。

２６日のボウソナロ大統領（Marcos Correa/PR）

ボウソナロ大統領は２６日、ミナス・ジェライス州イパチンガのウジミナス製鉄所の高炉の使用再開記念式典での演説の際、「昨日、経済スタッフとの会合を行ってレンダ・ブラジルに関する話合いを行ったが、いったん差し止めることにした。経済スタッフの案のままだと、とても議会には提出できない」と酷評し、「極貧の人たちに金を与えるために、貧しい人たちの金を奪うわけにはいかない」と語った。

レンダ・ブラジルは２０２１年以降、現行の「ボウサ・ファミリア（ＢＦ）」に替わる社会政策として導入されるもので、ＢＦの受給者に加え、コロナウイルスの緊急支援金の受給者を想定して行うものだ。

その支給額を巡り、ボウソナロ大統領はこの日も、以前から公言していた「２００レアルにも６００レアルにもならない。その間だ」という言い方を繰り返したが、ＢＦでの支給額１９０レアルを大きく超え、政府の財政負担を大きくする６００レアルには至らない。大統領自身は、「せめて３００レアルを支給したい」と考えている。３００レアルは、コロナ対策として失業者らに支給する緊急支援金を年末まで継続する場合の支給予定額で、大統領としてはこれ以下の金額は受け入れられないのだ。

だが、パウロ・ゲデス経済相は「３００レアル以上」支給すれば「財政支出の上限を破る」などの観点から強く反対しており、「ＩＲ（所得税）の控除（減額）を廃止しない限り、３００レアル支給は不可能」との見解を示している。また、費用捻出のため、経済省と市民省はすでに、経済相が「不要」と判断している２７の社会プログラムを廃止する方向で動いていると言われている。これらの社会プログラムには、月給が最低賃金二つまでの労働者に年に一度、最賃一つ分までを支給するアボノ・サラリアルなどが含まれているが、この案は議会からも批判の声が出ている。

そんなこともあり、ボウソナロ大統領との会合でゲデス経済相が提示した支給額は２４７～２７０レアルだったと言われている。新経済政策作成当時に同経済相が考えていた平均月額は２００レアルだった。

大統領はこの額を不服とし、ゲデス氏に対して３日の猶予を与え、その間に修正案を出すように求めている。

今回の件に関しては、連邦政府関係者も大統領に強い理解を示している。それは、緊急支援金の影響で、従来は苦手としていた北東部で大統領支持率が上がったためだ。ボウソナロ大統領やその関係者は、この政策の成功に２２年の大統領選の命運がかかっていると見ている。

ゲデス経済相は２６日の大統領発言を心外と受け止めているというが、修正案作成には応じる構えだ。今回の両者の対立で、関係者の間ではすでに、ゲデス氏が経済相の座を追われ、現中銀総裁のロベルト・カンポス・ネット氏が後任に就くのではないかとの噂が出回っている。

第２ＱＧＤＰ

伯国の落ち込みは小さめ？

欧州やラ米諸国と比べ

新型コロナウイルスの感染拡大により、世界各国で経済活動が落ち込んだが、伯国の信用リスク格付機関オースチン・レイチング（以下、ＯＲ）によると、伯国の第２四半期の国内総生産（ＧＤＰ）の落ち込みは欧米諸国やラ米諸国より小さくて済みそうだと２６日付Ｇ１サイトが報じた。

ＯＲが比較しているのは、第２四半期のＧＤＰ成長率を発表済みの３８カ国と伯国だ。

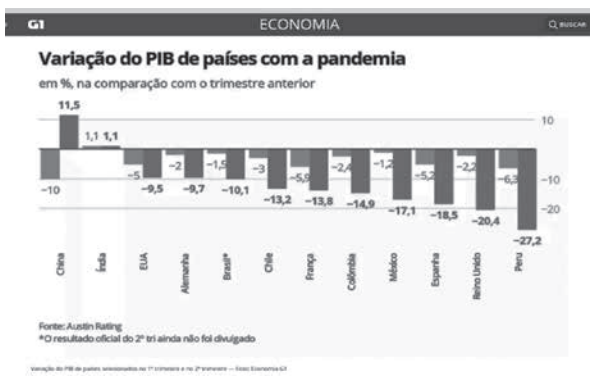
３８カ国の中で前期比のＧＤＰ成長率がプラスだったのは中国の１１・５％のみで、以下は、香港０・１％、台湾１・４％、フィンランド３・２％、韓国３・３％のように、全てマイナス成長となっている。３８カ国中、落ち込みが５％未満だったのは５カ国、５～１０％だったのは１５カ国で、７・８％減の日本は９位、９・５％減の米国は１６位、９・７％減のドイツは１７位につけている。

伯国のＧＤＰは９月１日に発表される予定で正式な比較は出来ないが、ＯＲは一応、１０・１％のマイナスと見ている。伯国のＧＤＰは第１四半期に１・５％落ち込み、主要国の中では１６位につけていたが、第２四半期が１０・１％減なら、２１位にあたる。市場関係者は、第２四半期は８～１０％台のマイナス成長と見ている。

２１位という順位は決して高くない。だが、予想通りなら、米州大陸では米国に次ぐ２位の好結果だ。南米では、チリが１３・２％（２７位）、コロンビアが１４・９％（３１位）、メキシコが１７・１％（３４位）、ペルーが２７・２％（３８位）と、いずれも大きく落ち込んでいる。

また、欧州でも、フランスやポルトガルが１３％台の落ち込みを記録したほか、３５位のスペインや３７位の英国も、各々、１８・５％と２０・４％のマイナス成長となっている。

伯国の落ち込みが小さくて済んだのは、農産物や鉄鉱石などのコモディティの生産・輸出、政府による低所得者や企業への支援などが奏功したためと見られているが、第１四半期と第２四半期のＧＤＰが連続して前期比を割り込むため、景気後退（リセッション）入りは免れない。



主要国の第1、第2四半期のGDP成長率のグラフ（26日付G1サイトの記事の一部）

イタウ銀行は、連邦政府がコロナ対策に費やした経費は既に５１００億レアルに達し、ＧＤＰの７・９％に及ぶと見ている。コロナ対策費がＧＤＰに占める比率は他の諸国より大きいが、一部の専門家は、伯国政府の対応は始動が遅かった上、コロナウイルスの感染拡大が終息する前に経済を再開しようとした事が、１１万人を超える死者を出す事に繋がったと指摘している。

回復のペースは緩やかか

また、伯国のＧＤＰの回復は穏やかで、今後の支援のあり方や雇用の回復度合いなどにより、第４四半期は再びマイナス成長となる可能性もあるようだ。市場関係者は、ＧＤＰがパンデミック前のレベルに回復するのは２０２２年と見ている。

黒人の殺人被害が増加傾向

この１０年で１１・５％増

この１０年間における人種別殺人被害件数は、他が減少する中、黒人だけが増加傾向にあると、２７日付伯字サイトが報じている。

このことは、全国保安フォーラムと応用経済調査院が共同で作成した「アトラス・ダ・ヴィオレンシア」によって明らかになった。

２０１８年の場合、全国で起こった殺人事件の被害者における黒人の割合は７５・７％で、犠牲者の４人に３人を占めていたことがわかった。

また、２００８年に殺人事件で犠牲となった黒人は、人口１０万人あたり３４人だったが、２０１８年には３７・８人となり、１１・５％増加していることもわかった。

それに対して、非黒人の犠牲者は、０８年が人口１０万人あたり１５・９人だったのに対し、１８年は１３・９人と、１２・９％下がっている。

人口１０万人あたりでの黒人の犠牲者数は、北部、北東部で高い傾向がある。もっとも高いのはロライマ州の８７・５人で、北大河州（７１・６人）、セアラー州（６９・５人）、セルジッペ州（５９・４人）、アマパー州（５８・３人）となっている。

また、非黒人１人が殺人事件の犠牲となる間に殺害される黒人の比率は、全国平均で２・７人。つまり、殺人事件では、黒人が非黒人の２・７倍命を落としていることもわかった。

これも、北東部でその数が増える傾向が強く、セアラー州では非黒人の犠牲者１人につき、黒人が４・７人犠牲となった。セルジッペ州ではそれが５・１倍、パライバ州では８・９倍となり、最大のアラゴアス州にいたっては１７倍に至っている。

大半の州では黒人が犠牲となるケースが非黒人が犠牲となるケース以上に増えているが、アマパー州やアマゾナス州では、非黒人が犠牲となるケースの方が増加率が高かった。

今回の調査では女性の犠牲者に関するデータも出ているが、それによると、２０１８年は人口１０万人につき４・３人の女性が殺人事件で命を落とした。殺人事件で犠牲となった女性の１０万人あたりの数は、１０年間で４・２％増えている。エスピリトサント州や聖州、パラナ州などでは、人口１０万人あたりの女性の犠牲者数が５０～３０％減少したが、北部や北東部のセアラー州、ロライマ州、アクレー州では、１０年前の２倍以上（セアラーでは４倍近く）に増えている。

殺人事件を捜査する市警（Marcelo Camargo/Agencia Brasil）

市

「学校再開は９月の検査次第」

聖　コーヴァス市長が見解示す

ブルーノ・コーヴァス聖市市長は２６日、聖市内の学校の授業を再開するか否かは、子供や青少年に対して行われるコロナウイルスに関する検査の結果が出てから決める、という意向を示した。２７日付伯字サイトが報じている。

コーヴァス市長の差す検査とは、９月１０日から１５日に行われる予定のものだ。これまでこのテストは市立校の生徒を対象に２度行われているが、第三次となる９月の検査では、州立校や私立校の生徒も対象とするという。

これまでの検査で判明しているのは、「コロナに感染した生徒の約７０％は無症状」「既感染率が１６・１％から１８・３％に上がった」「感染した生徒の大半は黒人または褐色」ということだ。聖市内では１２万３６２４人の生徒が感染済だという。

なお、ジョアン・ドリア聖州知事は、１０月８日から州内の学校での授業を再開すべく動いている。聖州政府が決めた基準では、学校での授業再開は、州内のすべての地域で外出自粛規制レベルが３以上になっていなくてはならないが、現状ではまだ、レベル２の地区が残っている。

東西南北

エドゥアルド・ボウソナロ下議は２７日、５月に米国で起きたジョージ・フロイドさん殺害事件で、「死因は警官の暴力による窒息死ではなく薬物中毒死」という、検死結果とは異なる一般人の仮説を拡散し、「全米で盛り上がる黒人の命の保護を訴える運動『ブラック・ライヴス・マター』はテロリストの陰謀」との見解を示した。奇しくも、米国ウィスコンシン州で、無抵抗の黒人男性が白人警官から７発の銃弾を受けたことに対する抗議の最中に、白人優越主義者の１７歳の少年が抗議者２人を銃殺し、国際的な社会問題になっている最中でのこと。なお、自身と蜜月関係を報じられている米国極右の大物のスティーヴ・バノン氏の逮捕に関しては、同下議は無言のままだ。

◎

音楽プロデューサー、作曲家として知られるアルナルド・サッコマニが２７日、聖州インダイアトゥーバの自宅で亡くなった。７１歳だった。腎不全と糖尿病を患っていた。サッコマニは６０年代から音楽活動をはじめ、ヒタ・リーやチム・マイアといった国内を代表する大物歌手のプロデュースを手がけ、メキシコの国民歌手ルイス・ミゲルとの仕事でも知られていた。晩年はＳＢＴ局のオーディション番組での審査員としても知られ、それが最後の仕事となった。

◎

２６日のサッカーの全国選手権、本拠地モルンビでのアトレチコ・パラナエンセ戦に臨んだサンパウロは、今季から新加入したルシアノの決めた得点を守りきり、１―０で勝利を収めた。これにより、サンパウロは３位に浮上した。一方、コリンチャンスは、元サンパウロの英雄、ロジェリオ・セニが監督をつとめるフォルタレーザを相手に１―１で引き分けた。

総人口２億１１７５万人に

１年で１６０万人以上増加

地理統計院（ＩＢＧＥ）が２７日、７月１日現在の伯国の推定総人口は２億１１７５万５６９２人と発表したと同日付伯字紙サイトが報じた。昨年は２億１０１４万７１２５人だったから、１年間で１６０万人以上、０・７７％増えている。

人口最多州は聖州で、総人口の２１・９％を占める４６２８万９３３３人が住む。２位はミナス州の２１２９万２６６６人、３位はリオ州の１７３６万６１８９人だ。連邦直轄区は３０５万５１４９人で２０位だった。

州別人口最少はロライマ州の６３万１１８１人で、アマパー州８６万１７７３人、アクレ州８９万４４７０人が続く。

州別人口増加率が最大だったのはロライマ州の４・１９％だが、昨年の５・１％は下回った。増加率最小はピアウイ州の０・２５％で、バイア州の０・３９％、南大河州の０・４０％と続く。

市町村別人口最多は聖市の１２３２万５２３２人で、リオ市の６７４万７８１５人、ブラジリアの３０５万５１４９人、サルバドール市の２８８万６６９８人が続く。最少はミナス州セラ・ダ・サウダーデ市の７７６人で、以下、聖州ボラー市８３８人、マット・グロッソ州アラグアイニャ市９４６人、南大河州エンジェニョ・ヴェーリョ市９８２人と続く。

総人口の２１・９％は１７の市に住んでいる。これらの市は全て、人口が１００万人を超えており、内１４市は州都だ。首都ブラジリアを含む州都２７市の人口は５千万人超で、総人口の２３・８６％を占めている。

人口が１０万以上、１００万未満の市は４６％を占め、昨年より１４２市増えた。他方、人口２万人未満の市は、３７・３％にあたる１４１０市あった。２８・１％にあたる１５６５市では人口が減ったが、人口が２％以上増えた市も２０５市（３・７％）あった。

□緊急時の連絡先□

●サンパウロ日伯援護協会「本部事務局」
TEL: (11) 3274-6483
朝８時から午後５時まで。日本語対応可。相談内容に応じて、福祉士などに回す。

●サンタクルス病院
「新型コロナウイルス感染症の緊急外来受診のためのコールセンター」
TEL: (11) 97572-4602　日本語対応、24時間。

●万が一、医療機関等に隔離され、日本政府の援護が必要な場合の在外公館の連絡先リスト

⇒**在ブラジル大使館（連邦区、ゴイアス州、トカンチンス州）**
代表電話 (61) 3442-4200 ／ 夜間連絡先：ブラジル国内から（地域番号なし）4003-2142
サイト： https://www.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在サンパウロ総領事館（サンパウロ州、マト・グロッソ州、マト・グロッソ・ド・スール州、三角ミナス地域）**
代表電話 (11) 3254-0100　サイト：https://www.sp.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在クリチバ総領事館（パラナ州、サンタ・カタリーナ州）**
代表電話 (41) 3322-4919　サイト：https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在ベレン領事事務所（パラ州、マラニョン州、アマパ州、ピアウイ州）**
代表電話 (91) 3249-3344　サイト：https://www.belem.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在リオデジャネイロ総領事館（リオデジャネイロ州、エスピリト・サント州、ミナス・ジェライス州）**
代表電話：(41) 3322-4919 ／ 受付時間外及び休館日：ブラジル国内から (0) 21-3461-9595
サイト：https://www.rio.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在ポルトアレグレ領事事務所（リオ・グランデ・ド・スール州）**
代表電話：(51) 3334-1299　サイト：https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000040.html

⇒**在マナウス総領事館（アマゾナス州、ロンドニア州、ロライマ州、アクレ州）**
代表電話：(92) 3232-2000　サイト：https://www.manaus.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

⇒**在レシフェ総領事館（セアラー州、リオ・グランデ・ド・ノルテ州、セルジッペ州、ペルナンブコ州、アラゴアス州、バイア州、パライバ州）**
代表電話：(81) 3049-8300　サイト：https://www.recife.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

白寿表彰者から感謝の便り

文協や敬老金包んだ下本氏へ

「一世の皆さんのおかげ」

「天国からこの表彰状を受けとって慶んでいると思います」――ブラジル日本文化福祉協会（石川レナト会長）が6月に予定していた白寿者表彰式に合わせて、下本八郎元サンパウロ州議（二世、84歳）は独自に敬老金を贈った。白寿者・森西成行さん本人は惜しくも亡くなったが、次男の森西カルロスさんは冒頭のように代弁した。敬老金が手元に届いた人から、次々に感謝のメッセージや写真が下本氏の手元に届いている。

ヒノ・トウジロウさんと家族（ヒノさん家族提供）

（右）亡くなった森西成行さんへ届いた表彰状など届け供養するため集まった家族（森西カルロスさん提供）

滋野トヨさん（右、滋野さん家族提供）、中山実さん（下、中山さん家族提供）

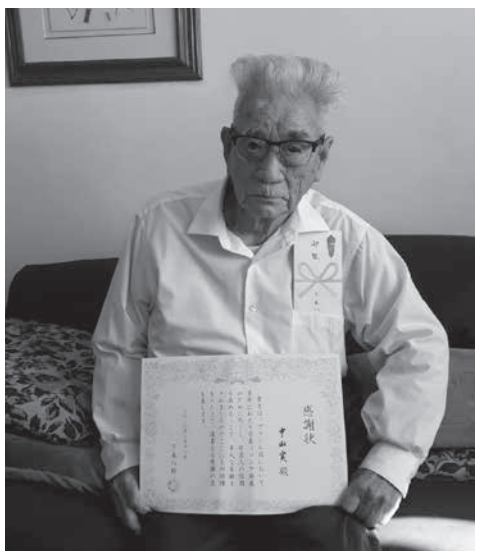
本来なら6月28日に白寿者表彰式が開催される予定だったが、コロナ禍のために中止となった。しかし、文協からの表彰状、下本氏や宮坂国人財団からの敬老金は27人全員に郵送された。

そのうちの一人、森西成行さんは惜しくも5月24日に亡くなった。息子のカルロスさんは生前の成行さんの様子を、「毎日、壁に吊っているカレンダーを見て、誕生日の6月6日や式典を楽しみにしていたようです」と振り返る。そして「家族一同厚く感謝します」と感謝の言葉を重ねた。8月9日の「父の日」にはイタチーバの実家に方々から家族が集まり、表彰状や敬老金を成行さんの妻幸子さんへ届けて供養したという。

下本さんは「私のような二世、三世がブラジル社会で活躍できるのは、一世の皆さんのおかげ。感謝の気持ちを表したかった」と敬老金を贈った動機を説明し、「二世はブラジル社会で信頼関係の基礎を築いてくれました。そのおかげで我々がある」と感謝した。

本年度の受賞者は全員で27人、該当者は次の通り（五十音順、敬称略）牛越仁（99）太田平沢かず子（100、静岡県）大野美佐子（98、北海道）カナヤマ・トキ（100、北海道）香林トミエ（99、広島県）サイトウ・マツタケ・ヤイ（98、福島県）坂実代恵（99、和歌山県）サトウ・ミサオ（100、愛媛県）滋野トヨ（99）鈴木昌子（99、島根県）瀬川正文（99、長野県）タカハシ・ハル（98、山形県）ドイ・マスエ（100、愛知県）トヤマ・マサオ（99、沖縄県）長友高生（100、宮崎県）中山実（99、山口県）樋口愛子（99、山口県）ヒノ・トウジロウ（98、島根県）平澤正人（99、長野県）堀川隆吉（100、広島県）箕輪美保子（99）森西茂行（99、徳島県）ヤマムラ・スヤ（100、二世、サンパウロ）安永忠邦（99、二世、サンパウロ）山西伊藤玉枝（99、愛知県）湯田康平（99、福島県）和田茂恵（99、高知県）

昨年は39人、一昨年は53人、17年は37人だった。



JH 日本文化オンライン紹介続々

ワサビ料理、日本のパン等々

サンパウロ市のジャパンハウス（JH、エリック・アレシャンドレ・クルツグ館長）はオンラインで様々な視点から日本文化を紹介する企画「#JHSPONLINE」の9月4日までの日程を発表している。

9月3日（木）19時から同館インスタで中継される座談会。（JHサンパウロ広報画像）

28日（金）「ワサビと平田マリ」では日系三世で料理コーディネーター平田マリさんによるワサビを使用したレシピを2品紹介する。

31日（月）「グルッポ・サンセイのよさこいソーラン」では、高知県のよさこい祭で踊る「鳴子踊り」と北海道の民謡「ソーラン節」を組み合わせたものを紹介。外国人で初めて「よさこいソーラン祭り」に出場したグルッポ・サンセイのルシア・ワタナベさんが家でもできる簡単なダンスを教える。

9月1日（火）「食品サンプル」飲食店の外に飾られる、料理そっくりに作られた模型を紹介。日本独特な文化を探る。

9月2日（水）「くす玉Withフランシニー・アンザイ」では、立体折り紙のなかで人気のあるくす玉をスペシャリストのアンザイさんが基本構造や作り方を教える。

9月4日（金）「日本のパン」は、JHロンドン制作コンテンツで日本で最も一般的に食べられているパンを紹介。

□リアルタイム企画□

9月1日（火）の「川俣正：芸術的な実績を築く」は16時から。参加リンクは開催前日に同館サイトやSNSで公開される。

9月3日（木）には「JHSP座談：ナターシャ・バルザギ・ゲーネン文化ディレクターと高井フェルナンダ」を19時からジャパンハウスのインスタ（japanhousesp）で中継する。父が日系二世で母はポルトガル系というルーツを持つミュージシャンの高井さんからみた日本文化や日本の音楽シーンについて語る。

大耳 小耳

最近のJHオンラインでは生放送やリアルタイムコミュニケーション企画が盛んだ。26日（水）のZOOMで開催された「茶碗蒸し」企画は無料参加もできるが、JHが事前に数量限定で茶碗蒸しの材料や湯のみセットを販売。自宅にいながら、企画のレシピを教えてもらい、実際に味わうこともできる。27日（木）の「読書会」ではつげ義春の「無能の人」が取り上げられ、提携しているネット書店で同書ポ語翻訳版書籍の30％割引クーポンも発行された。双方事前申し込みが必要な企画となっているので、JHサイトやSNSのこまめなチェックがお勧めだ。

www.nikkeyshimbun.jp
インターネットサイト限定記事も！（一部有料）
ニッケイ新聞のニュースを一足先にチェック

いろんな痛みと病気に 針灸 ACUPUNTURA
Dra. MONICA Y. MORISHITA
Biomédica 生物医科学
Pós-Graduação em Acupuntura
大学院で針灸学を専攻いたしました
電気鍼療法
もぐさ、レーザー
磁石による治療
体重減少にも効果的
LOCAL: Rua Thomaz Gonzaga, 95 - M (Iwate-Kenjinkai)
Liberdade - São Paulo - SP (perto do metrô Liberdade)
CONTATO: (11) 99236-3956 "Recado no WhatsAPP"
E-mail: monicamorishita@yahoo.com.br

樹海

厳しすぎるのも逆に問題

アルゼンチンのフェルナンデス大統領（Casa Roaada）

ブラジルの新型コロナ感染者数は300万人超で、死者は12万人近い。さすがにこれだけの数を記録してしまった後では、以前のように「経済活動を再開しろ」などという声を伯国であげるのは「今さら」な感じがあり、外出自粛規制緩和などが市や州で行われると、不安からか批判の声が上がることも珍しくない。

その一方で現在、意外な国で強い抗議運動が起こりはじめているという。その国とは、アルゼンチンのことだ。

その話を最近報道で耳にしたときはかなり予想外な感じがした。アルゼンチンと言えば、南米でコロナの感染爆発がはじまった頃、いち早く、どの国よりも厳しいロックダウンを行い、コロナの封じ込みに成功した国であるかのように報じられていたからだ。

「外出は買い物でさえも軍隊の許可がいる」「子供は絶対に外に出さない」など、同国の外出自粛は徹底されており、感染者、死者も南米の隣国に比べて圧倒的に少なかった。

この政策を実施したアルベルト・フェルナンデス氏への支持率は90％近くと記録的な数字を記録していた。「出来ることならアルゼンチンに引っ越したい」。そんな伯人の声まで聞こえてくるくらいだった。

そんな国で現在、外出自粛緩和や経済活動再開を求めてのデモが頻発しているというのだ。「しばらくこの国の情報をチェックしていなかったな」と思い調べてみたら、感染者数は26日の時点で約36万人で世界12位。死者数は8千人ほどで世界18位。ひところから比べるとだいぶ増えた。それでも、いずれも伯国の10分の1くらいの数字では収まっている。

むしろ、伯国からの訪問者が感染源となって迷惑かけたのではないかと、そちらを心配してしまいたくなる数字でもある。そんな中で「感染を最小限に食い止めた」と誇るでなしに、「早く開放しろ」と多くの国民が暴れているというのだから世の中はわからないものだ。

ただ、一つ思い当たるのは、それは「ペースがあまりにもオーバーペース過ぎたのではないか」ということだ。それと同じことは、伯国で3月に当時のマンデッタ保健相が全国的な外出自粛を呼びかけたときにも思ったことだ。「5月以降にピークが来るものを3月から自粛を始めるのは少し早すぎやしないか」。「感染者数が爆発する頃に家にいる方がより効果的なのでは。その頃に国民が隔離疲れでバテては意味がないのでは」。そう思っていたからだ。

聖州などは、そうした「隔離で州民が我慢できる頃合い」があらかじめ計算できていたのか、隔離が3カ月を超えたあたりから、感染、死者増加のペースの鈍化を理由に緩和を進めてきた。幸いにして、そのことで起きる反動的増加も今のところはない。

ところがアルゼンチンの場合、最初から最大限に厳しく、その後も厳しさが和らぐことがないという。さすがにこれでは国民も苦しいのではないか。たしかに初期の感染拡大は抑えることには成功したかもしれない。

だがウイルスの感染力は変わらない。だから死者、感染者の減少がずっと起こらず、人々が疲れた頃にその数がグッとあがる。それではむしろ、これからの方が心配だ。

初期段階での伯国の油断を肯定する気はないが、「人間の忍耐力」を考慮した対策は必要だ。

（陽）

特別寄稿

ヘミングウエーに釣り教えた日本人
キューバで名声誇った松島の漁師

サンパウロ市在住　酒本恵三

※『ラテンアメリカの日本人』（原題：The Japanese in Latin America、ダニエル・マスターソン／サヤカ・フナダ＝クラッセン共著、米国イリノイ大学出版部、２００４年）より抜粋

キューバ時代のヘミングウェー（１９５０年、Not specified, owned by John F. Kennedy library / Public domain）

ヘミングウエーがノーベル賞をもらったときにたずねていったことがある。彼はハバナ市（キューバ首都）の背後にある小丘陵の上にあるスペイン時代のとりでに住んでいた。家屋そのものとしては、客間が広いという以外普通の家であった。

昔の物見台を改造したのであろう。家屋の隅にぽつんと突き出している塔のようなものがあって、四方がガラス窓になっていた。原稿を書く部屋として使っているといった。庭には猫が２０匹あまり遊びたわむれて、木に登ったりしていた。

客間の窓に沿って三角形に低い書棚が置かれて、そこから３冊日本語の書物を取り出してきて見せたが、それは彼の小説の翻訳であった。

「私に釣りを教えたのは日本人である」と突然いった。

『老人と海』という彼の小説があることを知っていたので私はちょっと驚いた。

「どこにその日本人はいるんですか？」と聞くと、「いまはバタバノに住んでいる。キタサキという人だ」と答えた。

バタバノというのは、ちょうどハバナの反対側の海岸にあり、鰹のかん詰会社のある町である。同名の湾内はよい海綿を多量に産出するので世界的に有名である。ケネディが亡命キューバ人を侵入させたのはこの湾である。もちろん侵入より前のことであるが、私はヘミングウエーに教えられた通りの道順を通って、北崎マヌエルをたずねた。

北崎は博多湾に臨んだ北崎村に生まれ、１７歳のとき親戚の者を頼ってメキシコへいったところ、到着早々革命が始まって、革命に強制的に編入させられ、いろいろなところに転戦したが、人が傷ついたり、また殺されたりするので恐ろしくなり、脱走して、とうとうキューバまで来てしまった。

落ち着いた所はサンチャゴ市の郊外であった。この市は後にカストロが最初の革命の企てをしたところである。言葉はわからないし、就職の目当てがあるわけではなかった。建築場の日雇いに雇われたり、荷揚げの手伝いをしたりして、わずかな労銀をもらって暮らしをたてていた。

海岸をぶらついていると、海には魚がたくさん泳いでいるが、だれ一人として釣りをする人がいない。しかしスペイン人が多いので魚のかん詰めがよく売れていることがわかった。彼らにひとつ生魚を食わせてやろうと思った。

付近に住んでいた日本人を集めて４人で計画を進めた。海辺の松を切り倒して小舟をつくった。釣りに出た湾内ですら相当漁獲があったが、湾の外へ出るとおもしろいほどとれる。舟が湾内に帰ってくるのを待ちかねて、人々は魚をかいにきた。これを聞き伝えて、あちらこちらから日本人が集まってきて漁業をする日本人は３０人を越えるようになってきた。

日本人の漁業活動をじっと見つめているスペイン系のキューバ人がいた。北崎に話しかけてきて、いろいろ話し合っているうちに大企業化したらどうだろうと思うようになった。周囲の海の漁業調査をやったうえ、バタバノにかん詰会社をつくり、革命のおこるまえは４ダース入り２０万箱を製造していた。もちろん原料の漁獲は北崎が中心であったが、北崎はキューバの青年を指導して漁夫に養成していった。

会社の事業がようやく軌道に乗り始めたときに、第２次世界大戦がおこって、北崎は他の日本人とともに松島（イスラ・デ・ピーノス）に集結させられた。北崎がいなくては、せっかくつくったかん詰会社は営業できなくなるといって、バタバノの有力者が北崎釈放の嘆願書を大統領に提出した。

政府は北崎の釈放をかなえたかったが、ごく近海で、キューバ船がドイツの潜航艇に撃沈されたばかりであったので、聞きとどけなかった。

カストロ政権になってから、北崎は政府の漁船に指導者として乗り込んだ。ときに７６歳であった。農地改革委員会発行の雑誌に、人目にわからぬ魚群のありかを探る北崎の勘のよさがたたえられている。

キューバにおける日本人漁夫の声価は高く、カストロの政府になってから、１９６４年４４４人、１９６５年１１０人、１９６６年４人、１９６７年２人、１９６８年４３人の日本人漁夫を雇い入れて、鮪漁船に乗り組ませて、指導的に漁撈をさせている。

これはキューバの漁業公団が個人と契約しているもので、呼び寄せている以前は神奈川県三崎の人々がいったが、現在は１００人余り高知県室戸の漁夫が参加している。ただしこれらの人々は一時的な契約であって、移住者のうちには入れられない。

永住の日本人がいちばん多く住んでいるのは島の南方にある松島（イスラ・デ・ピーノス）であって２００人ぐらいいるかと思う。この島は、中南米がスペインの領有下にあったとき、本国へ運ぶ金銀をイギリスの海賊が略奪して、略奪物を埋没保管した島といわれ、金貨が掘り出された事がある。スティーヴンソンの「宝島」のモデルにされた島といわれている。

１８９８年米西戦争があって、４年後にキューバは独立したが、アメリカ合衆国は、松島の処分を１９２７年まで決定しなかった。いよいよキューバの手に渡ることが決定したとき、全島は松林でおおわれていた。アメリカ海軍の海軍基地にする計画があったので、だれも開拓しなかったのである。

全島の松を伐採して耕地にしたのは日本の移住者の手によるものである。海軍基地にする計画がなくなって、キューバ政府で自由に使ってよろしいということになって、島の松原は多くの有力者が分譲をうけた。

別荘をつくるのに適当な敷地と思われたが、造成する必要があった。分譲を受けた人々は、勤勉な日本人に目をつけた。そして、松原を伐り開いたら無料で貸し付けるといったので、キューバ全島に散在していた日本移民が集まってきた。

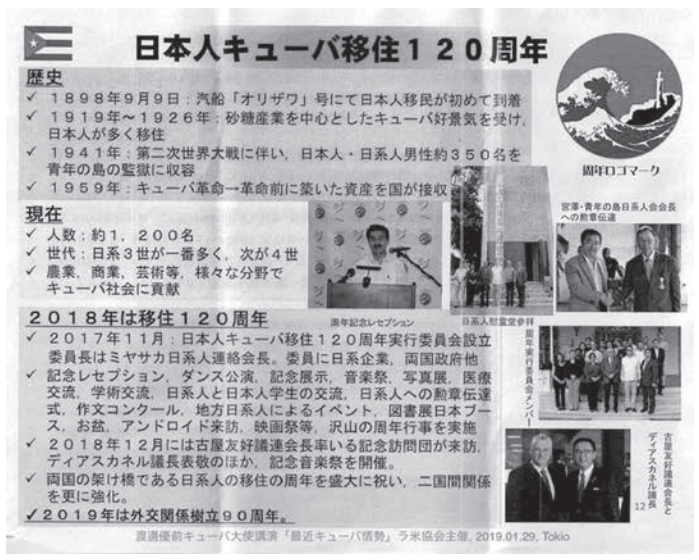
そして島の北部から松の木を切り倒して、まだ根が残っているのに、種を撒いて農業を始めた。畑仕事のほかに残っていた木の根を丹念に抜いて、可耕地をふやしていった。三年ほど経って、よい耕地になったときに、地主は必要だから返してくれといった。

しかし、まだ松林は南の方に残っているからそれを伐ればまた無料で貸すといった。そういうプロセスを繰り返して日本人はだんだん南の地域に移っていった。わずかの貯金で最後には土地を買い取って自分のものとした。

日本人の誠意を認めたキューバ政府は、便利の悪い南の耕地から、その生産した野菜をヘリコプターでフロリダに輸送する計画を立てたことがある。それらの日本人は、いま島の南に農業協同組合をつくって果物や野菜を栽培しており、立派な小学校まで建てた。カストロの革命が成功してから、農協の経験者がいなかったので、その知識を提供して革命政府に協力した。

統計にあらわれない日系人やキューバ人との混血もだいぶいるから、その人数は相当増すものと思われる。松島のヘローナ市には、日本人の共同墓地があって、お盆にはキューバ本島の日本人も参集して供養を行うのである。

キューバ日系人慰霊堂に献花する安倍晋三首相（２０１６年９月２８日、首相官邸フェイスブックより）



２０１８年の日本人キューバ移住１２０周年の概要及び行事（渡邊大使講演の資料、http://www.disc-overnikkei.org/ja/jou rnal/2020/7/17/cuba/）

「ふるさと副業」に注目
人材共有、地域に貢献

【共同】新型コロナウイルスが流行して世の中が一変したことで、働き方の多様化が加速している。都市部で働きながら故郷などの地方で副業する「ふるさと副業」もその一つ。本業の傍ら、仕事の前後や休日を利用して地域に貢献できる点が魅力で注目を集めている。

東京都のＩＴ企業「Ｇａｉａｘ（ガイアックス）」に勤務する千葉憲子さん（３５）は、長野県塩尻市と業務委託契約を結び、今年５月から地域課題の解決や市のブランド戦略の立案などをオンラインで行っている。千葉さんのほかに、６人のプロフェッショナル人材が採用された。

２児の母でもある千葉さんは、勤務先が自由な働き方を推奨しているため副業を決意。「地元の長野県松本市に近いので故郷に還元したいという思いも。副業することで仲間が増え、以前とは別の視点で物事が見えるようになりましたね」と、笑顔で手応えを話す。

受け入れ側にとっても喜ばしいという。塩尻市地方創生推進課の山田崇係長は「地元にいると地域の良さが分からないので、外部から指摘してもらえて刺激を受ける。民間企業に勤める人たちと関わることで、職員の人材育成にもつながっている」と評価する。

塩尻商工会議所の横山暁一さんも事業を後押しする。自身も名古屋市の人材サービス会社での勤務を本業としながら塩尻市で副業中だ。「塩尻は地元ではないけれど、この町に愛着を持っている。新しい人材活用で組織が成長する事例をつくって広め、魅力ある町にしたい」と期待を寄せる。

ふるさと副業を巡っては、都市部の人材と地方の企業や自治体をつなげる複数のインターネットポータルサイトがある。その一つが「パソナＪＯＢ ＨＵＢ」（東京）。

マッチングサービス「ＪＯＢ ＨＵＢ ＬＯＣＡＬ」では、地域の魅力や事業に共感してもらった上で、個人のキャリアを生かし、相互に信頼関係を築けることに主眼を置いている。都市部の大手企業で働く２０～４０代の会社員が多数登録しているという。

同社の加藤遼ソーシャルイノベーション部長は「関係人口を増やし、地域の新しい社会の在り方をつくっていく一つの手段。個人の才能をシェアするのがこれからの『複業』です。持続可能で楽しみながらスキルを貢献できる方法を提案したい」と意欲を語る。

地域活性化を専門とする三菱総合研究所の松田智生主席研究員は「ふるさと副業はいきなり移住するより現実的で、都市と地方で人材を共有することは大きな意義がある。個人はやりたいことができることを明確にし、都市部の企業は自由な働き方を推進、国は副業による所得税免除や移動交通費の補助を検討するべきだ」と話している。

安全な会食へ試行錯誤
“ウィズマスク”提案も

【共同】新型コロナウイルスの流行長期化が確実視される中、会食時の感染防止策が重要性を増している。集まることを断念せずに食事や会話を楽しむ方法はないか。マスクを着けて参加する“ウィズマスク”の提案もされるなど、安全な会食を目指して試行錯誤が続く。

ウイルスは会話などの際に感染者の口から飛び散る小さな粒子、飛沫に含まれる。感染症に詳しい東北医科薬科大の賀来満夫特任教授は「飛沫感染が感染経路の６～７割を占める可能性もある」とみる。

飛沫のリスクはマスク着用で下げられるが、飲食時は外す。そのまま同席者と話せば飛沫が飛び交うのは避けられず、実際、会食での感染は後を絶たない。

一方で飲食店側には「どのような対策がよいか分からない」との悩みがある。そこで順天堂大の谷川武教授（公衆衛生学）のチームは新たな指針作りに乗り出した。東京・銀座で７月にさまざまな形態の飲食店を調査したところ、マスクを外した客らが近くで談笑したり喫煙したりする、感染リスクの高い行動が多くみられた。

観察からチームは、マスク、喫煙、換気、手指消毒の４項目がポイントだと分析。人前での喫煙は避け、会話の際はマスクを着けるなどの新しい常識に沿った取り組みが必要と指摘する。谷川教授は「マスクをずらして飲食し、会話の際に再びマスクを着けるのも一つの方法だ」と話す。

大分県は５月、酒造組合と協力して、新しい飲み会の在り方を探るための実験をいち早く試みた。食べる時だけマスクを外す、横並びに座るといった多様な防止策を取って飲食する職員有志の姿が広く報道された。

県には「今後も継続に期待」「こんなことをしてまで飲みたくない」など賛否両論の反響が寄せられたが、商業・サービス業振興課の担当者は「まずは県が突破口になればと実施した」と話す。

ファミリーレストランのサイゼリヤは、マスクに紙ナプキンを引っ掛けて口の前に垂らし、ナプキンの下から食事をする方法を提案。「できるだけ口の近くで飛沫を受け止め、飛散を防ぐ方法を考えた」と、外食を楽しんでもらうための模索を説明する。

東京医療保健大の菅原えりさ教授は、こうした多様な取り組みについて「皆で知恵を出し合って方法を探っていくことは有意義だ」と受け止める。ただし「まず食事に集中、終わったらマスクを着けて静かに会話するのが原則」と話し、飲食の場でのマスクの着脱については「外し方が大切。表面は触らず、置くときも袋に入れて」とアドバイスしている。

「都市鉱山」採掘進まず
回収目標、２３年度に先送り

【共同】使用済みの携帯電話やデジタルカメラなど小型家電のリサイクル制度で、２０１８年度までに年間１４万トンを回収するとした目標を達成できず、政府が目標時期を２３年度に先送りする方針を固めたことが２７日、分かった。小型家電は貴金属やレアメタル（希少金属）を含み「都市鉱山」と呼ばれるが、制度の周知不足や回収態勢の遅れが響いた。本年度内にも目標を定めた基本方針を改める。

制度は１３年に始まったが、リサイクルは努力義務にとどまっており、回収率は低迷。東京五輪・パラリンピックの大会組織委員会がメダル用の金属を集めようと協力を呼び掛けるなどして、１８年度は前年度に比べ約３割増の１０万トンとなったが、目標には届かなかった。

制度の認知度も上がらず、家電量販店や小売店だけでなく、市町村による回収も伸び悩んでいる。内蔵するリチウムイオン電池に火災リスクがあるため、回収に二の足を踏む業者もいるという。

経済産業、環境両省は今後、家電業界や地方自治体に協力を求めるほか、足を運ぶ機会が多いスーパーへの回収箱設置を進めるなど、回収率の引き上げに向けた具体策の検討を急ぐ。

自治体による小型家電のリサイクル事業を巡っては、回収や運搬などの経費がリサイクル業者への売却額を上回っているケースがあるとして、総務省が１７年、採算を改善するよう環境省に勧告した。

猛暑に負けるな！ 探知犬
ＪＲ東、テロ対策試験

【共同】猛暑に負けず、がんばるワン！ ＪＲ東日本は、鉄道のテロ対策強化のため、駅構内で爆発物などの探知能力がある犬を巡回させる運用試験を進めている。犬は暑さに弱いとされる。来夏に延期された東京五輪・パラリンピックをはじめ、猛暑の最中に開かれる大規模イベントでの対応力を向上する狙い。

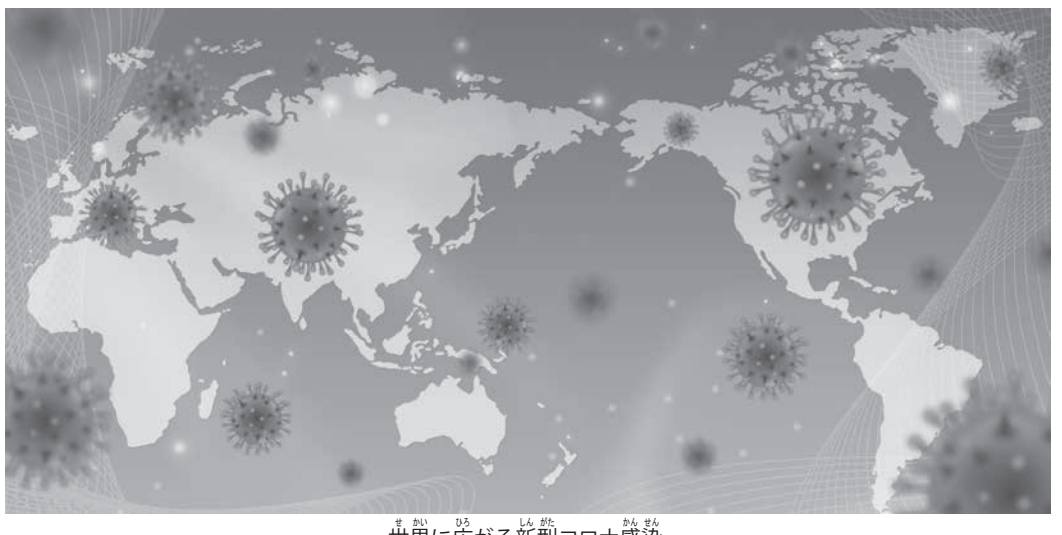
ＪＲ東によると、いずれも新幹線が発着する東京、上野、大宮の３駅で実施。犬を操るハンドラーと、小型のビーグルや大型のラブラドルレトリバーが、新幹線乗り換え改札口周辺を回っている。

各駅に投入しているのは５頭前後。１頭ずつで２０分間巡回すると交代して休ませる。本格運用の際に必要な頭数や休憩の取り方、シフトの組み方などを確かめる狙いだ。

8月24日版

新型コロナ

政治的に恒久化される危機
実は多くの地域で集団免疫


世界に広がる新型コロナ感染

再出現するニュージーランド

他の世界から隔絶している南半球のニュージーランドとオーストラリアで、新型コロナウイルスの拡大が問題になっている。両国は、コロナが世界に拡散した今春以降、外国からの人の入国を厳しく制限しており、外国からのコロナの流入を防ぐ水際作戦が成功していると思われていた。

とくにNZは8月初めまでの3カ月間以上、新たなPCR陽性者が皆無だった。この間、外国からの帰国者・入国者は全員14日間の検疫を義務づけられ、外国からのウイルス流入はないはずだった。

102日ぶりのNZの今回の陽性者の再出現の流れの一つは、冷蔵倉庫会社（アメリコールド）の従業員から始まっており、この会社が外国から輸入した物資の梱包材などにウイルスが付着しており、それを従業員が取り込んで同僚やその家族に移っていったのでないかと推測されている。

NZで今回拡大したウイルスは遺伝子配列的に、それまでNZで流行していたものと微妙に異なっており、豪州や英国で流行したものに似ているため、豪州や英国から輸入した物資にウイルスが付着していたのでないかと言われている。

戦争中のようなNZと豪州

NZでは今回の発生により、8月24日時点で114人が陽性になり、18人を政府施設に隔離し、9人が入院し、そのうち3人が集中治療室に収容されたと報じられている。発生は、人口200万人の最大都市オークランドに集中している。

NZ政府は8月13日以来、コロナ対策を厳格化し、オークランドで住民の外出制限など都市閉鎖策を実施している。

NZ政府は今回の発生・クラスター出現がわかった際、日々の新たな陽性者の出現が数人ずつなのに、陽性者とその家族を全員、政府施設に隔離検疫すると発表し、まるで戦時の強制収容所みたいだと世界を驚かせた。

豪州では、人口500万人のビクトリア州メルボルンで8月3日から、戒厳令的な夜間外出禁止令と移動禁止、武漢式の「買い物の外出は1日に1回、家族で一人だけ」、警察が違反者を取り締まって罰金徴収など、世界で最も厳しいと言われている都市閉鎖策が実施されている。

ビクトリア州政府は8月3日の発表で「今泊まっているところが家でなくても、そこから家に帰宅してはならない」とする厳格な移動禁止令を発した。これまた、戦争中かクーデター発生時の命令のようだ。

豪州では5月にコロナ発生が一段落したが、7月から再度増え出し、今回の戒厳令になった。メルボルンの陽性者は累計約1万人で、戒厳令で人々の移動を禁じても毎日700人が新たに陽性になるので、州政府は、もっと厳しくせねばと言っている。

真の死因は持病

NZと豪州の事態を見て感じるのは、やっている大騒ぎが、中国や欧州など他の世界各国が今年2―4月にやっていた大騒ぎに似ている、ということだ。コロナ危機の初期にあたる2―4月は、世界が初めてコロナのウイルスにさらされていった時期だ。

この時、多くの国が、国内でのウイルス拡散を止めるため、外出禁止など厳しい都市閉鎖策を実施したが、それでも陽性者の増加が止まらず大騒ぎが続いた。新型コロナは、他の風邪やインフルエンザと同様、人から人に移る力がとても強いので、都市閉鎖をしても陽性者の増加がゼロにならないし、都市閉鎖をやめると増加が再発する。

新型コロナは、人の気道から他の人の気道に移る力が強いものの、気道に付着しても多くの人は感染せず、あらかじめ持っている自然免疫によってウイルスは感染せず撃退される。だから「感染力」でなく「移る力」だし、「感染」でなく「拡散」「拡大」である。

新型コロナは他のふつうの風邪やインフルと同様、持病などでたまたま免疫力が低下している人に付着した場合だけ感染・発症し、免疫力がとくに弱い人は重症化する。死ぬ人もいるが、そのほとんどは真の死因がコロナでなく持病だ。持病持ちの人が風邪を引くと重篤になりやすいのと同じだ。

抗体ができるのは重篤化した人だけ

重症化した場合だけ、体内に新型コロナの獲得免疫が作られる。重症化する人がごくわずかなので、新型コロナの獲得免疫が作られる人（免疫保有者）の割合もごくわずかなままだ。（tanakanews.com/200812corona.htm ただの風邪が覇権を転換するコロナ危機）

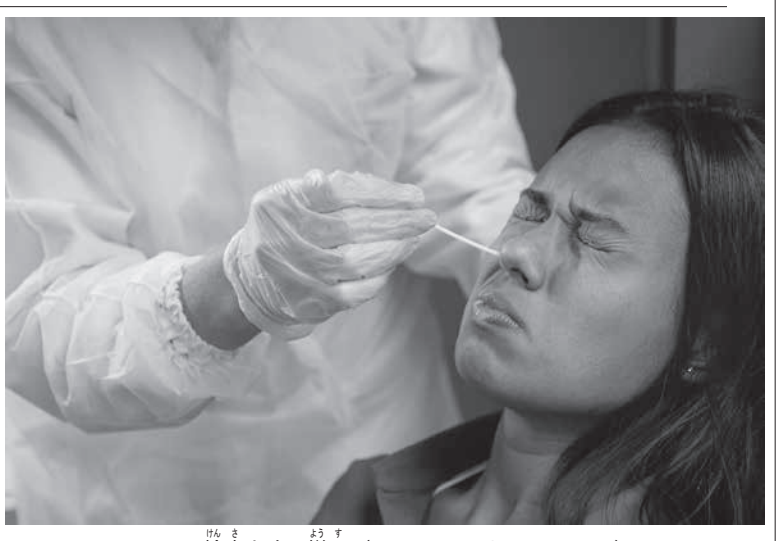
8月8日、リオのコパカバーナ海岸でNGOリオ・ダ・パスがコロナ死者10万人に抗議して作ったオブジェ（Rio da Paz）

世界各国では今年2―4月にコロナがどんどん拡大し、都市閉鎖や非常事態宣言しても拡大し、ほとんどの人は自然免疫で撃退してコロナを克服した（それなのにみんな延々とマスクを着けている。間抜け。私自身も、道義上めんどくさいので着けているが）。

ごく一部の、免疫力が低い人だけ重症化し、それが誇張されて医療崩壊だ何だと騒がれた。重症化すべき人は重症化して獲得免疫を得て、持病との併発で運悪く死ぬべき人は死に、都市閉鎖の政策の効果としてでなく、ウイルスの拡散によって起きるべきことがひとしきり起きた結果として、コロナ拡大は6―7月にかけて世界的に下火になった。（tanakanews.com/200617corona.htm 新型コロナはふつうの風邪の一種?）

国際的な覇権勢力は、コロナ危機をできるだけ長引かせたいので、拡大が下火になっても、各国政府はPCRの検査数を増やすことで陽性者を増やす騙しの手口などを駆使して「第2派」などのコロナ騒動を誇張捏造し、マスコミなどの公式論的にはコロナの猛威が続いていることになっている。

だが実際は、人類の大半がすでに新型ウイルスに一度かそれ以上さらされ、起きるべきことが起きて、医学的な意味でのコロナ危機は終わりに向かっている。今続いているコロナ危機は、医学的でなく政治的な意味のものだ。マスコミや政府筋でコロナの「猛威」を誇張喧伝している医者たちは、医学でなく政治の言動を発している。（tanakanews.com/200717corona.htm 新型コロナ「第2波」の誇張）


PCR検査をする様子（Foto: Igor Sales / Cruzeiro）

大半は自然免疫で撃退される新型コロナ

一般に、感染症や伝染病がある地域に拡散していく時に、拡散によって起こるべきことは、人々がどんどん感染・発症していき、治癒した時にその病気専用の免疫を獲得して2度と感染しなくなり、獲得免疫の保有者がその地域の人々の70％とかに達すると感染が広がりにくくなって「集団免疫の形成」に達し、病気が収束していく流れだ。

これは、一定以上の大変な感染症の場合だ。新型コロナはそこまで大変な感染症でなく、普通の風邪のレベルなので、ほとんどの人は、もともと体内にある自然免疫でコロナを撃退し、獲得免疫が作られない。ごく一部の重症者のみが獲得免疫を得る。獲得免疫の保有者の比率は、世界的に5―10％以下だろう。

BCGなどの効果で特に人々の免疫力が高い日本では1％とかだ。多分これ以上増えない。新型コロナは、既存の考え方での集団免疫（70％）に達しない。（tanakanews.com/200428corona.htm 都市閉鎖 vs 集団免疫）

マスコミ的に歪曲するなら「新型コロナは集団免疫が形成されないほど大変な病気だ」ということになるが、実際は正反対で「新型コロナは自然免疫で撃退できるほど大したことない病気だ」というのが事実だ。

集団免疫の形成を獲得免疫のみで行うのは、自然免疫で撃退できないほど大変な病気の時だ。新型コロナはそうでない。現時点で、世界の大半の地域で、新型コロナの拡散の勢いや重症者の増加率が大幅に下がっている。

第2波は、マスコミが発する妄想だ。世界的に、自然免疫と獲得免疫の組み合わせによって、すでに集団免疫が形成されていると考えるのが自然だ。新型コロナは、集団免疫のあり方も新型なわけだ。（tanakanews.com/200608corona.htm 永遠の都市閉鎖 vs 集団免疫）

実際はすでに多くの地域で集団免疫

正確に言うと、新型コロナのあり方は「新型」というより、医学がこれまでほとんど研究してこなかった、大したことない普通の風邪と同じである。医学の研究対象は、人類に脅威を与える病気だ。そういう病気は、自然免疫で撃退できず、感染発症もしくは予防接種による獲得免疫の形成が不可欠だった。

多くの人が自然免疫で撃退できる新型コロナや各種のふつうの風邪は、医学的にそれより低い脅威しか持っていない。人類に脅威を与えてこなかったので、医学の研究対象にならず、ふつうの風邪がどのように集団免疫を形成していくのか調査されていない。（tanakanews.com/200708corona.htm 新型コロナのウイルスは存在する?）

新型コロナはおそらく世界の多くの地域で、すでに集団免疫に達している。医学的にでなく、政治的にそれが認知されず、権威ある医者たちの多くが、自らの保身など政治的な理由から、新型コロナの集団免疫の形成を無視している。

研究されていないので、今の医学では自然免疫の働きを測定できない。世界的に何人かの専門家が、新型コロナは10―20％の獲得免疫保有率で集団免疫が形成されるようだと分析する論文を書いている。だが、権威筋はそれらを無視している。

政治的に恒久化されるコロナ危機

集団免疫に達しても、まだウイルスはそのへんに漂っている。感染しなくても、気道にウイルスが付着しているだけでPCR検査で陽性になり、陽性者＝感染者という全く間違った概念により、今日もたくさんの感染者が出ましたと報じられる事態が続く。

前は免疫力が高く自然免疫で新型コロナを撃退したものの、今は何らかの理由で免疫が落ちた人の気道に再びウイルスが付着すると、今度は感染発症してしまったりする。だから、集団免疫に達した後も、少数の人々が常に新たな発症者として出てくる。

陽性者や発症者が出てくる限り、集団免疫もコロナ危機の終わりもこないという間違った考えにより、コロナ危機が政治的に恒久化されていく。これが今の世界の状況だ。（http://tanakanews.com/200604corona.htm 新型コロナの脅威を誇張する戦略）

新型コロナを自然免疫で撃退できる人々に、人造の獲得免疫であるワクチンを接種した場合、ワクチンの獲得免疫が体内にずっと残存するのか疑問がある。自然免疫で防御できるのだからこの獲得免疫は要らないと身体が判断し、ワクチンの効果が短期間で消える可能性がある。

消えても、自然免疫で防御できるのだから医学的にはかまわないし、そもそも接種の必要がないのだが、政治的には「ワクチンの効果が短期間で消えてしまった。毎年接種せねばならない。全人類に毎年強制的に接種する」など、とんでもない方向に話が進みそうだ。

都市閉鎖は愚策

ここまで延々と回り道してしまった。NZや豪州の話に戻る。今のNZや豪州は、上で述べた「世界の多くの地域」に入っていない。NZと豪州は、今年3月に中国から世界にコロナが拡大していった時に外国からの人の流入を止め、国内での拡大を抑えた。

世界の他の国々が、都市閉鎖しても陽性者が増え続け、その結果として発症すべき人が発症して集団免疫が形成されて事態が安定していった時期に、NZと豪州は陽性者の増加を抑えることに「成功」し、人々は行動制限も受けず、飲食店も開いていた。NZ政府は「コロナに勝った」と宣言していた。だが実のところ、NZや豪州はコロナに勝ったのでなく、まだコロナが十分に来ていないだけだった。

新型コロナを克服するには、国内での拡散が起こり、発症すべき人々が発症して集団免疫が形成されるしかない。NZと豪州は、それを経験してこなかったので、今ごろになって国内にウイルスが拡散し、陽性者や発症者が増えている。

他の世界が3―4月に経験したように、厳しい都市閉鎖をやっても陽性者の増加を止められない。都市閉鎖をやるほど、集団免疫の形成が遅れ、閉鎖が長くなり、経済的な被害が大きくなる。

以前に何度も書いたが、都市閉鎖は愚策である。他の世界と同様に、今後、国内での拡散がある程度進めば、NZや豪州も集団免疫が形成され、事態が安定していく。（tanakanews.com/200516lockdown.htm 都市閉鎖の愚策にはめられた人類）

今回のNZと豪州の事態でわかったことのもう一つは、世界的に新型コロナの病原性が低下したのでないかという推論が間違っていることだ。世界の多くの国々で、コロナの陽性者や重症者の出現率が低下しており、その理由をコロナの病原性の低下と推測する考え方がある。

トランプ大統領（Official White House Photo by Tia Dufour）

習近平の独裁体制強化、トランプ再選へ

従来、感染を重ねるほど病原性が低下するウイルスが多かったので、新型コロナもその一つかもしれないと、私も考えてきた。だが、今回のNZや豪州では、陽性者や重症者が急に出現している。NZや豪州以外の世界では、コロナの病原性が低下したからでなく、自然免疫と獲得免疫を組み合わせた集団免疫の形成により、陽性者や重症者の出現率が下がったと考えた方が良い。

世界的に新型コロナの集団免疫が形成されつつあるが、公式論としては、今後もそんなことは認知されず、コロナ危機の恒久化が画策され続ける。ワクチンが作られても有効期間が短いなら、そのこともコロナ危機の恒久化に使われる。国際的な人的交流が今後もずっと停止され、軍産の国際的な諜報網が破壊されていく。

中国ではコロナを使って習近平の独裁体制が強化され、独裁体制が中国の覇権拡大を容易にする。トランプが再選され、米国の覇権放棄と多極化が進められる。コロナ危機はそのために何年か引き延ばされてしまう。（tanakanews.com/200823china.php 中国の悪さの本質）

治安悪化でバイデン氏非難

米黒人銃撃受け副大統領 最終日トランプ氏演説へ

【ワシントン共同】ペンス米副大統領は２６日の共和党大会での演説で、中西部ウィスコンシン州の警官による黒人男性銃撃事件でデモ隊が暴徒化し治安が悪化していると指摘した上で、デモに共感を示す民主党候補バイデン前副大統領を非難した。１１月の大統領選でバイデン氏が勝利すれば「米国は安全ではなくなる」と攻撃、トランプ大統領を援護した。トランプ氏は２７日の大会最終日の指名受諾演説で、再選への決意を表明する。

トランプ氏は、５月の白人警官による黒人男性暴行死事件で全米に拡大したデモに強圧的姿勢を取って支持率を落とした。挽回のため、逆に警察支持を鮮明に打ち出し、デモ隊の暴徒化で治安の悪化を懸念する穏健派の取り込みを図っている。

ペンス氏は演説で、ウィスコンシン州ケノーシャで起きた事件に触れて「暴力は終わりにしなければならない。米国の街には『法と秩序』が必要だ」と訴えた。「警察支持か、黒人生活向上かの二者択一である必要はない。この政権は両方やってきた」と主張。デモ隊が求める構造的な黒人差別の解消について有効な対策の説明はなかった。

バイデン氏について、民主党内で台頭する左派に操られており、警察の予算廃止を掲げていると非難した。ただバイデン氏自身は警察改革の必要性を訴えているが、予算廃止は支持しないとしている。

バイデン氏は２６日、ケノーシャの事件を巡りビデオ声明を発表し、デモ隊の一部による放火や略奪を念頭に「暴力への抗議は権利であり必要だが、地域社会を焼き尽くす行為は抗議ではない」と指摘。「暴力はやめて平和的に団結し、正義を求めるべきだ」と呼び掛けた。

米大統領 州兵派遣を表明

黒人銃撃事件のデモ暴徒化

【ワシントン、ニューヨーク共同】トランプ米大統領は２６日、中西部ウィスコンシン州ケノーシャの警官による黒人男性銃撃事件に対する抗議デモが一部暴徒化したことを受け、現地に州兵などを派遣すると表明した。１１月の大統領選に向けて「法と秩序」の維持を掲げており、断固とした対応を示す狙いとみられる。

トランプ氏はツイッターで「略奪、放火、暴力、無法化を見過ごすことはしない」と強調し「ウィスコンシンの法と秩序を回復する！」と書き込んだ。現地ではエバーズ州知事の下で既に州兵が治安維持に当たっており、連邦政府による派遣規模は不明。

一方、２５日夜にデモ現場で発砲があり、２人が死亡した事件で、警察当局は２６日、殺人の疑いで中西部イリノイ州に住む白人の少年（１７）を逮捕した。米メディアが伝えた。当時の状況を撮影した動画には、銃を持った人物がデモ隊に向けて発砲する様子が記録されているという。警察が動機を調べている。

中国、弾道ミサイル発射

南シナ海で摩擦激化

【ワシントン、北京共同】米国防総省の当局者はロイター通信などに対し、中国が２６日、南シナ海に向け中距離弾道ミサイル４発を発射したと語った。エスパー米国防長官は中国への警戒感を表明。中国国防省は２７日、「挑発」を続けているのは米国だと非難した。米政権は南シナ海の埋め立てに関与した中国企業への制裁も発表し、中国外務省は「内政干渉だ」と反発。南シナ海を巡る米中摩擦が激しくなった。

香港英字紙サウスチャイナ・モーニング・ポスト電子版は、中国が２６日朝に青海省と浙江省から南シナ海に向けて２発の弾道ミサイルを発射したと報じた。２発は「空母キラー」と呼ばれる対艦弾道ミサイル「東風２１Ｄ」（射程約１８００キロ）と、米領グアムに届く中距離弾道ミサイル「東風２６Ｂ」（射程４千キロ）。

中国軍が演習を実施している海南島と南シナ海の西沙（英語名パラセル）諸島の間の海域に向けて発射したという。米空母などへの攻撃を想定した訓練の一環の可能性がある。

エスパー氏は２６日、ハワイで演説し「南シナ海、東シナ海での挑発的行動が強まることは疑いようがない」と指摘した。中国国防省の呉謙報道官は２７日の記者会見で、米国が「絶えず挑発を続け、中国の主権と安全を深刻に損なっている」と主張。米軍機や艦船が中国近海を往来し「中国へ圧力を加えている」とした。

米政権は２６日、南シナ海の埋め立てに関与した中国のインフラ大手など２４社への禁輸措置を取り、関係者に査証（ビザ）を制限する制裁を科すと発表。米メディアによると、南シナ海を巡る経済制裁は初めて。中国外務省の趙立堅副報道局長は２７日の会見で、埋め立ては「主権の範囲内で、軍事化とは関係ない」と述べた。

４億人超、遠隔学習できず

ユニセフ「教育危機」

【ニューヨーク共同＝山口弦二】国連児童基金（ユニセフ）は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う学校閉鎖中にインターネットなどを通じた遠隔学習を利用できない子どもたちが、日本の幼稚園から高校に当たる世界の児童・生徒のうち少なくとも３１％の約４億６３００万人に上ると２７日付報告書で明らかにした。実態はより悪い可能性が高いとも指摘している。

フォア事務局長は「地球規模の教育危機だ。今後数十年にわたり経済、社会に影響しかねない」と警告。ユニセフは各国政府に対し、学校を再開できない間は埋め合わせとなる教育方法を実行するよう呼び掛けた。

ユニセフによると、学校閉鎖の影響を受けている子どもは１５億人近く。テレビやラジオ、ネットを通じた遠隔学習を利用できない子どもは、サハラ以南のアフリカが少なくとも５０％近く、東アジア・太平洋地域では２０％だった。年齢層が低いほど比率が高く、幼稚園に相当する子どもたちでは約７０％に達した。

報告書は、ネットなどの環境が整っていても家庭の事情から手伝いや仕事を強いられたり、利用されることを熟考した。私の役割はティックトックのグローバル運営だったが、米政府が米国事業売却を求めたために全く違った様子になっている」と述べた。

中国メディアによると、メイヤー氏は米国事業を巡ってバイトダンスの張一鳴・創業者兼ＣＥＯとの間に意見の相違が生じたという。張氏は２７日、ティックトック米国法人の女性幹部をメイヤー氏の代わりに任命したと表明。「米国やインドで直面している問題の解決策を見つけるため迅速に行動している」と強調した。

ＴikＴokトップ辞任

元米ディズニー有力幹部

【ニューヨーク共同】中国の北京字節跳動科技（バイトダンス）傘下の動画投稿アプリ「ＴｉｋＴｏｋ（ティックトック）」で最高経営責任者（ＣＥＯ）を務めるケビン・メイヤー氏が辞任を決めたことが２７日、分かった。ティックトックが明らかにした。欧米メディアによると、既に辞任した。

メイヤー氏は米メディア・娯楽大手ウォルト・ディズニーの元有力幹部で、５月に就任を発表したばかり。ティックトックを巡っては、対中強硬姿勢を強めるトランプ米大統領が安全保障上の脅威を理由にバイトダンスに対して米国事業の売却を要求している。

英紙フィナンシャル・タイムズ電子版によると、メイヤー氏は従業員への手紙で「この数週間、政治環境が激変し、企業の構造変化で必要とされることを熟考した。私の役割はティックトックのグローバル運営だったが、米政府が米国事業売却を求めたために全く違った様子になっている」と述べた。

中国メディアによると、メイヤー氏は米国事業を巡ってバイトダンスの張一鳴・創業者兼ＣＥＯとの間に意見の相違が生じたという。張氏は２７日、ティックトック米国法人の女性幹部をメイヤー氏の代わりに任命したと表明。「米国やインドで直面している問題の解決策を見つけるため迅速に行動している」と強調した。

ＮＺ銃乱射被告に終身刑

仮釈放なしの最高刑

【シドニー共同】ニュージーランド南島クライストチャーチのモスク（イスラム教礼拝所）で昨年３月に起きた銃乱射事件で、５１人を殺害した罪などに問われたオーストラリア人のブレントン・タラント被告（２９）に、クライストチャーチの高裁は２７日、仮釈放のない終身刑の判決を言い渡した。ニュージーランドでは死刑制度が廃止されており、終身刑が最高刑。

仮釈放なしの終身刑が言い渡されたのは同国で初めて。判決が確定すれば、タラント被告はこれまでで最も重い刑に服することになる。

タラント被告は移民を敵視する白人至上主義者で、裁判官は犯行が「ゆがんだ悪意に満ちたイデオロギーに起因する」として、終身刑でも償いきれないほど残酷だと認定。被告を「反省も恥じもしていない」と断じた。

この日、判決に先立ち、仮釈放なしの終身刑を求刑した検察側も「事件はニュージーランドの犯罪史上比較にないものがなく、被告は最悪の殺人者だ」と指摘。被告は落ち着いた様子で求刑や判決に聞き入っていた。

２４日から４日間続いた公判では主に遺族らの意見陳述が行われた。被害者には移民や難民が多く、一部遺族は海外から訪れた。家族を失った悲しみや心身に残る不調を訴え、被告に厳罰を求めた。最大都市オークランドの勾留施設から移送された被告は連日出廷した。

タラント被告はモスク２カ所で銃を乱射したとして、５１人に対する殺人罪、４０人への殺人未遂罪のほか、同国初のテロ行為罪も含め計９２件の罪で起訴された。当初無罪を主張していたが、今年３月の審理で一転、全ての罪を認めた。

米、南シナ海巡り対中制裁

埋め立て企業に禁輸措置

【ワシントン共同】トランプ米政権は２６日、中国による南シナ海の埋め立てに関与した中国企業２４社への輸出を禁止する措置を取り、関係者に査証（ビザ）を制限する制裁を科すと発表した。米メディアによると、南シナ海を巡る経済制裁は初めて。中国の反発は必至だ。

ポンペオ国務長官は声明で、中国が国営企業を利用して２０１３年以降、南シナ海で３千エーカー（約１２平方キロ）以上を埋め立て「地域を不安定化させ、近隣国の主権を踏みにじっている」と非難した。ポンペオ氏は７月、南シナ海を巡る中国の権益主張を「完全に違法」と否定。圧力を強める方針を示しており、具体的措置に踏み切った形だ。

ロス商務長官は中国の挑発的な建設で重要な役割を担った企業は「その責任を負わなければならない」と指摘した。

禁輸措置の対象となったのは中国国営のインフラ建設大手「中国交通建設」傘下の企業など。埋め立てや軍事拠点化に責任があると見なした関係者を入国禁止とし、家族のビザも規制する。対象は数十人規模に上る。ビザ制限は２６日、禁輸措置は２７日に発効する。

ポンペオ氏は中国交通建設が「南シナ海で中国共産党の拠点作りのため、破壊的な作業を主導した」と非難。「中国共産党が拡張主義の推進の武器として、同社や他の国営企業を使うのを許してはならない」と訴えた。

米ＧＤＰ改定値３１・７％減

４～６月期、戦後最悪

【ワシントン共同】米商務省が２７日発表した２０２０年４～６月期の実質国内総生産（ＧＤＰ、季節調整済み）改定値は、年率換算で前期比３１・７％減となった。比較可能な第２次大戦直後の１９４７年以降で最悪。速報値（３２・９％減）からは改善方向に修正された。個人消費や設備投資の減少幅が速報値よりも小さかったことが要因。

２四半期連続のマイナス成長で、新型コロナウイルスによる米経済への打撃の大きさが改めて確認された。

７～９月期はプラス成長に復帰する見込みだ。ただ米国では新型コロナの高水準の感染が続いている。このため経済活動再開のペースは鈍く、先行き不透明感は依然として強い。

ＧＤＰの約７割を占める個人消費は３４・１％減で、速報値（３４・６％減）から若干引き上げられたが、最大の落ち込みとなった。企業の設備投資は２６・０％減となった。減少率は速報値（２７・０％減）よりも縮小したが０９年１～３月期以来の大きさ。

輸出は６３・２％減と大きく落ち込んだ。輸入も５４・０％減だった。住宅投資は３７・９％減。一方、政府支出は２・８％増だった。

連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が物価の目安とする個人消費支出（ＰＣＥ）物価指数は前年同期比０・６％上昇し、目標である２％を大幅に下回った。ＦＲＢは景気を下支えするため事実上のゼロ金利政策をかなりの間、維持する方針だ。

大型ハリケーン が米上陸

高潮６メートル規模に

【ロサンゼルス共同】米ハリケーンセンターは２７日、大型ハリケーン「ローラ」が同日未明に南部ルイジアナ州の南西部に上陸したと発表した。勢力は５段階で２番目に強い「カテゴリー４」で、最大風速は約６７メートル。高潮は最大で高さ６メートルほどの規模になる恐れがあると警告し、周辺地域に強く警戒を呼び掛けている。

米メディアによると、同州と、隣接する南部テキサス州では計５０万人以上に避難命令が出されたが、逃げずにとどまっている住民もいるもよう。ハリケーンセンターは、両州境付近では大波により壊滅的な被害が出る可能性があるとしている。

米南部はたびたびハリケーンの被害に見舞われ、２００５年８月には大型ハリケーン「カトリーナ」がルイジアナ州に上陸。死者が１５００人超に上り、米史上最悪の自然災害の一つとされた。

南シナ海のヒント

小松菜のピーナツあえ【共同】

●材料（２人分）

◎小松菜 100グラム
◎ニンジン 50グラム
◎Ａ（しょうゆと無糖のピーナツバター各大さじ½、きび砂糖小さじ½）
◎ピーナツ 10グラム

●作り方

小松菜は塩を加えた熱湯で根元からゆで、水に取って水気を絞り、長さ３センチに切ります。ニンジンは千切りにします。ピーナツは予熱なしの170度のオーブンで約10分ローストし、細かく砕きます。

ニンジンを耐熱容器に入れて、500ワットの電子レンジで１～２分加熱し、冷まします。ボウルにまぜておいたＡと小松菜、ニンジンを加えてあえます。器に盛り付け、ピーナツを散らします。

１人分 79キロカロリー、塩分 0.7グラム

テニス大坂選手が大会棄権

黒人男性銃撃に抗議

【ロサンゼルス共同＝芦沢渉】米ウィスコンシン州ケノーシャで２３日に黒人男性が警官に背後から銃撃された事件に関し、同国スポーツ界で２６日、抗議行動が一気に広がった。女子テニスで元世界ランキング１位の大坂なおみ選手（日清食品）はツイッターで「私はアスリートである前に黒人女性である。もっと注意を向ける多くの重要なことがある」と抗議に賛同する声明を発表。その後マネジメント会社が、現在出場中のウエスタン・アンド・サザン・オープンを棄権すると明らかにした。

米プロバスケットボールのＮＢＡでは事件が起きた同州ミルウォーキーを本拠地とするバックスが試合をボイコット。リーグと選手会は同試合を含む２６日のプレーオフ３試合の延期を発表した。抗議行動は米大リーグにも波及した。

黒人への過剰な暴力として顕在化する米社会の人種問題は、１１月に迫った大統領選でも争点として注目を集めている。トランプ大統領は２６日、銃撃事件に対する抗議デモが一部暴徒化したことを受け、現地に州兵などを派遣すると表明した。

大リーグでは同じくミルウォーキーに本拠を置くブルワーズと秋山翔吾外野手が所属するレッズの一戦や、菊池雄星、平野佳寿両投手が所属するマリナーズとパドレスの試合など３試合の延期が決定。女子バスケットボールＷＮＢＡの３試合も延期となった。

ＮＢＡでは集中開催地のフロリダ州オーランド近郊のコートに「ブラック・ライブズ・マター（ＢＬＭ＝黒人の命も大事だ）」との差別撤廃を訴えるメッセージが記されるなど活動が盛ん。リーグを代表するスターのレブロン・ジェームズ選手（レーカーズ）がツイッターに「（黒人迫害に）うんざりしている。変化を要求する」とのコメントをつづるなど、抗議の声が相次いでいる。

オンラインで「魅力発信」

日本発祥の男子新体操

【共同】男子新体操は一糸乱れぬ迫力満点のバック転、バック宙などのタンブリングで、かつては飲料メーカーのＣＭやドラマでも話題になった。新型コロナウイルスの影響で大会中止が相次ぎ、リモートで演技を披露する動きが広がっている。競技人口が少ない日本発祥のスポーツに訪れたオンライン活用の契機に「このスポーツの魅力である『集団美』を世界に発信できる」と関係者らは期待する。

パフォーマンス集団「白Ａ」が企画した「全日本新体操オンライン演技会ＯＮＥ」は７月にスタート。高校や大学、プロなどのチームが演技し、動画投稿サイト「ユーチューブ」で配信した。選手のインタビューやチームの紹介動画も流す構成で約２時間。第１弾の宮城編は５チーム、第２弾の青森編は昨年の全国高校総体２位の青森山田高など６チームが参加した。

「白Ａ」のパフォーマーで青森山田高時代に主将だった祝陽平実行委員長は、集大成の場がなくなった後輩たちの姿を見かねて企画を立ち上げた。ＯＢの卒業後の進路をテーマにした座談会の様子なども投稿し「閉鎖的だった男子新体操界の裏側を発信していく」ことが狙い。海外の視聴者からも「オンラインを通じて見られる機会が増えるので、これからも発信を頑張って」などのコメントが寄せられたという。

VENDA em BANCA

Nikkey Shimbun
ニッケイ新聞

ANO XXIII – Nº 5560 SÃO PAULO, SEXTA-FEIRA, 28 DE AGOSTO DE 2020 R$ 5,00

東京23区 時短営業延長

飲食店 9月15日まで要請

コロナ対策、小池氏表明

【共同】東京都の小池百合子知事は27日午後、臨時の記者会見を開き、都が新型コロナウイルス対策として酒類を提供する飲食店やカラオケ店に要請している午後10時までの時短営業に関し、23区内は今月31日の期限を9月15日に延長すると表明した。応じた事業者には、協力金として15万円を支払う。専門家による都内の感染状況の分析を基に対応を検討し、感染者が多い23区内では警戒の継続が必要と判断した。

記者会見する東京都の小池百合子知事＝27日午後、東京都庁（共同）

都内では27日に250人の感染者が報告され、累計が2万人を超えた一方で減少傾向も見せ始めている。都のデータでは、時短営業の要請期間が始まった今月3日以降に夜の繁華街関連や会食での感染が占める割合が減ったほか、午後10時以降に主要な繁華街で人の流れが少なくなったとし、一定の効果があったと判断。23区以外の市町村では感染者数が比較的少なく、経済活動とのバランスを考慮して予定通り今月31日で解除する。

小池氏は23区とほかの地域で対応を分けた理由について「人口や感染状況などを検討して方向性を決めた」と説明。23区での時短営業要請を再延長するかどうかは「まだ予断を許さない状況だ。お盆明けの感染状況が今後の感染者数に表れてくるので、専門家の意見を聴きながら判断したい」との見解を示した。

また、26日時点での重症者31人の年代別内訳を公表。半数超の16人を70代以上が占め、60代が5人、50代が8人、40代が2人だった。小池氏は高齢者施設などで感染するケースを防ぐため、職員や利用者を対象とした都独自の検査体制を検討していると説明。医療機関や保健所の負担を軽減するとして、各自で唾液検査などを実施し、陽性だった場合にPCR検査をする方法を想定している。

東京圏、初の人口流出

7月転入減、コロナ影響か

【共同】総務省が27日に公表した7月の人口移動報告（外国人含む）で、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）から他の道府県への転出が転入を1459人上回り、人口流出に当たる「転出超過」となったことが分かった。集計に外国人を加えた2013年7月以来初めて。新型コロナウイルスの感染者急増で転入が減り、東京都が今年5月以来2カ月ぶりに2522人の転出超過となったことが影響した。

東京一極集中の緩和が進むかどうかについて、総務省は「この傾向が一時的なものなのか即断できない。今後の動向を注視したい」としている。

報告は住民基本台帳に基づく転出入を集計した。東京圏からの転出は前年同月比5・7％減の3万562人だったのに対し、東京圏への転入は16・1％減の2万9103人と、大幅に縮小した。

4都県の内訳を見ると、東京は転出3万1257人、転入2万8735人で、差し引き2522人の転出超過。5月の転出超過数1069人から倍増した。神奈川も同様に679人の転出超過。一方、埼玉は553人、千葉は1189人の転入超過だった。

東京都の状況を年齢別に見ると、0～4歳や30代で転出超過が目立った。20代は転入が転出を上回ったが、前年同月より超過数は減った。都道府県をまたぐ7月の転出入は前年同月比12・5％減の16万8995人で、引っ越しなどの移動が全国的に減っていることがうかがえる。

国内景気「持ち直し」維持

月例報告、輸出上向き

【共同】政府は27日に発表した8月の月例経済報告で、国内景気の判断を「依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる」と据え置いた。7月の月例報告では新型コロナウイルスの影響で急激に悪化していた状況がひとまず底を打ったと判断しており、今月は個別項目で、さらに輸出と生産の判断を引き上げた。

月例経済報告に関する関係閣僚会議に臨む安倍首相（左端）＝27日午後、首相官邸（共同）

主要貿易相手国の米国や中国などで経済活動の再開が進み、自動車を中心に輸出が伸びた。輸出は「持ち直しの動きが見られる」とした。輸出の増加に伴い、生産についても「一部に持ち直しの動きが見られる」とした。

先行きについては、新型コロナの感染拡大が国内外の経済情勢に与える影響に十分注意する必要があるとした上で、海外経済の改善に言及。「持ち直しの動きが続くことが期待される」とした。

8月の個別項目では、個人消費は1人当たり10万円の特別定額給付金の効果もあり「このところ持ち直している」を維持した。下方修正した項目はなかったが、設備投資を「弱含んでいる」としたほか、雇用情勢を「弱い動き」、倒産件数も「増加が見られる」とするなど厳しい見解が続いた。

世界経済の基調判断も国内と同じく「依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きが見られる」とした。

国際機関要職に元閣僚を

中国に対抗、自民議連提言

【共同】自民党の「ルール形成戦略議員連盟」（甘利明会長）は27日、国連組織など国際機関の要職に日本人を送り込む体制の構築に向けた政府宛ての提言をまとめた。各国首脳と協議する枢要ポストには、豊富な政治経験と人脈が不可欠として、元閣僚の起用を柱の一つに据えた。国連機関への影響力を強める中国に対抗する狙いで、さらに文言を詰め首相官邸に申し入れる。

提言では、別の柱として省庁横断型の司令塔機能の創設も要請した。国際舞台で活躍できる人材を育成して派遣するには、かねて指摘される省庁の縦割りを排除し、政府全体で戦略的に取り組む必要があると判断。国家安全保障局（NSS）経済班を中心に、内閣人事局や外務省が連携する仕組みを想定している。

国際機関で日本の存在感を高めるには、送り込む職員も増強すべきだとして、各省庁に定員とは別枠で人員を確保するよう求めた。語学と学位の習得支援も盛り込んだ。

国連の15専門機関のうち、中国が国際民間航空機関（ICAO）など4機関でトップを占める一方、日本はゼロ。ICAOは中国出身者がトップに就いてから台湾を締め出した。甘利氏は記者団に「国際機関は一国の利益だけを求めるものではない。無関心でいてはならない」と述べ、中国の動きに警戒感を示した。

トヨタ、一律定昇見直し

全て評価連動、21年導入へ

労使で協議、成果主義加速

【共同】トヨタ自動車が毎年春の定期昇給の算定方法を大幅に見直す方針を固めたことが27日、分かった。原則一律に昇給する現在の方式を改め、人事評価に応じて昇給額を決める。人によっては昇給しないケースも出てきそうだ。既に労働組合と協議を始めており、2021年の導入を目指す。

日本を代表するメーカーが定期昇給制度にメスを入れ、成果主義を加速させることで、追随する動きが広がりそうだ。

トヨタの定期昇給は大まかに、職位などに応じて一律に昇給する部分と、人事評価に基づく成果分の二つの要素で構成されている。新方式では、これを人事評価に基づくものに一本化する。評価に応じて配分が増えるため、社員の働く意欲を高める狙いがある一方、最も低い評価となった場合は、定期昇給がゼロになる可能性がある。

労組は経営側の提案を受けて各職場に問題提起をしており、来月30日に開く定期大会で提案受け入れの可否を正式決定する。

自動車業界は、自動運転など新技術の台頭で、「100年に一度の大変革期」を迎えているとされ、トヨタは競争力強化のために従業員のやる気を引き出す人事制度の構築を急いでいる。

同社の賃金制度を巡っては、今夏から一時金について人事評価に応じてこれまでよりも支給額に差をつける制度を導入している。

そごう・西武 4店舗閉鎖へ

8月末、通販競合で苦戦

【共同】そごう・西武は西武岡崎店（愛知県岡崎市）と大津店（大津市）、そごう西神店（神戸市）と徳島店（徳島市）の4店を31日に閉店する。インターネット通販や郊外のショッピングセンターとの競合などで、苦戦が続いていた。セブン&アイ・ホールディングス傘下に入った2006年6月には、そごうと西武で国内計28店展開していたが、4店閉店で11店舗に縮小する。そごう川口店（埼玉県川口市）も来年2月末に閉鎖する。

そごうは関西で唯一営業を続けていた西神店の閉店で、創業の地である関西から屋号が消える。

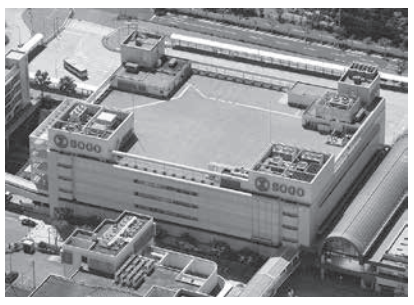
地元では跡地利用への関心が高い。西武大津店の退店後は、長谷工コーポレーションが分譲マンションを建設する計画。イオンモール岡崎はテナントの西武岡崎店が閉店した後に大規模なリニューアルをする。

そごう西神店は、双日が来年11月までに商業施設を全面開業する予定。そごう徳島店は、ビルを管理する徳島市の第三セクターが家電量販店などの誘致を目指している。

百貨店の閉店は他社でも相次ぐ。今月16日に高島屋港南台店（横浜市）、17日には井筒屋黒崎店（北九州市）がそれぞれ営業を終えた。

百貨店で主力の婦人服売り場を支えてきたアパレル大手は、新型コロナウイルスによる業績悪化で大量閉店やブランドの統廃合を進める。大手百貨店幹部は「地方はアパレル各社から出退店の選別を受ける。売り場への商品供給が厳しくなってきている」と話す。

そごう・西武は地方や郊外の店で、テナントを中心とした店づくりを急ぐ。「西武東戸塚S・C」（横浜市）は今年のリニューアルで食品や化粧品を充実させた全館テナント型店舗とした。担当者は「地域のニーズに合った品ぞろえにした。コロナ禍で食品の販売が堅調だ」と話す。


31日で閉店するそごう西神店＝27日午後、神戸市（共同通信社ヘリから）（共同）

給付金除外は「憲法違反」

性風俗事業者、国を提訴へ

【共同】新型コロナウイルス感染症対策で中小企業に支払われる持続化給付金の対象外とされた性風俗事業者が「法の下の平等を定めた憲法に反する」として、国に支払いを求める訴訟を東京地裁に9月にも起こすことが27日、分かった。原告弁護団は「合理的根拠なく特定の業種を支援から外し、職業差別の助長につながる」と主張している。

持続化給付金は最大200万円が支給される。ラブホテルやデリバリーヘルスなど性風俗業を除外した理由について、中小企業庁は「災害などこれまでも公的支援や補助の対象外。過去の対応を踏襲した」との説明にとどめた。背景には公的資金を投入すれば世論の反発を受けるとの考えもあるとみられる。国はコロナ対策として実施した家賃支援給付金の対象からも除外した。

原告は大阪府内でデリバリーヘルス店を運営する企業。弁護団によると、確定申告し、風営法や売春防止法などを順守して営業している。訴訟では家賃支援給付金の支払いも求める。経営者の女性は取材に「働く人の命に関わること。国から納得のいく説明がされていない」と訴えた。

平裕介弁護団長は「法を守っている事業者まで一律に不交付とするのは不合理。あいまいな理由による除外は違憲で、行政の裁量権の逸脱乱用だ」と指摘。「社会が性風俗に抱く差別意識に国が便乗し、偏見を助長している。今回のケースが『アリの一穴』となり、憲法上の権利を軽視した施策が広がっていく恐れもある」と話した。

厚生労働省

コロナで離婚、増加せず

人口動態統計 1万組超減

【共同】今年1～6月に離婚した夫婦は10万122組となり、昨年同期比で1万923組減ったことが27日、厚生労働省の人口動態統計（速報値）で分かった。新型コロナウイルスの影響で在宅時間が増えた夫婦の「コロナ離婚」増加が懸念されたが、実際には9・8％の大幅減となり、当面は危機を回避した形だ。

緊急事態宣言が出ていた4月と5月の落ち込みが特に大きく、前年比で4月は4568組、5月は5215組、それぞれ減った。

6月は1534組の減少にとどまり、厚労省の担当者は詳細な分析はこれからとしながら「社会全体が活動を自粛しており、落ち着いてから手続きしようと考える夫婦も多いのではないか」と推測する。

6月に内閣府が公表した意識調査では、新型コロナの感染拡大で約半数の人が家族の重要性をより意識するようになったと回答。約7割は、家族と過ごす時間が増えたとも答えていた。

一方、1～6月の婚姻数は27万129組で、元号の切り替わりに合わせて結婚する「令和婚」が盛り上がった昨年に比べ、4万6499組の減少だった。令和2年2月22日など、「2並び」を希望して婚姻届を出す2月は3万組近く増加したものの、3月以降は例年並みか例年を下回った。

自粛ムードのまん延や、友人や親族が多く集まる結婚式の中止に合わせた結婚の延期が一因として考えられるという。

コロナ後旅行先、日本1位

政投銀調査、清潔さも評価

【共同】新型コロナウイルスの流行を受けて日本政策投資銀行などがアジアや欧米の在住者を対象に27日までに実施した旅行の意向調査によると、コロナ終息後に観光旅行をしたい国・地域（複数回答可）として46％が日本を選び、1番人気だった。清潔さなどが高く評価されており、政投銀は「感染対策を徹底し、日本の強みを一層生かすことが重要だ」と指摘した。

2位は韓国（22％）で、台湾（17％）、オーストラリア（16％）、タイ（16％）が続いた。アジアに限れば、日本を観光で訪れたいと答えた人は56％に上った。旅行先の意向調査は2012年から実施しており、日本は9年連続で1位を維持した。

日本を訪問したい理由は「行きたい観光地・施設があるから」が47％とトップで、次いで「食事がおいしいから」（43％）、「以前も旅行したことがあり、気に入ったから」（37％）だった。「清潔だから」は4位の36％だったものの、他の国・地域と比べて選んだ人の割合は一番高かった。

調査は6月2～12日にインターネットで実施。韓国や中国、米国、英国など12の国・地域に住み、海外旅行をしたことがある6266人から回答を得た。

日本プロ野球順位表（共同）

		勝	敗	分	率	差
セ（27日）	巨人	33	20	3	.623	
	DeNA	29	27	3	.518	5.5
	阪神	27	27	3	.500	1.0
	中日	26	30	4	.464	2.0
	広島	23	28	6	.451	0.5
	ヤクルト	23	29	5	.442	0.5
		勝	敗	分	率	差
パ（27日）	ソフトバンク	34	23	2	.596	
	ロッテ	32	25	2	.561	2.0
	楽天	30	26	3	.536	1.5
	日ハム	29	27	3	.518	1.0
	西武	24	31	2	.436	4.5
	オリ	19	36	4	.345	5.0

JORNAL ニッケイ新聞 NIKKEY SHIMBUN
EDITORA JORNALÍSTICA UNIÃO NIKKEI LTDA.
Rua da Glória, 332, Liberdade
Cep 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
TEL: (11) 3340-6060 | FAX: (11) 3341-6476
Site: www.nikkeyshimbun.jp
Facebook: www.facebook.com/NikkeyShimbun/
Diretor Presidente: Raul M. Takaki
Jornalista Responsável: Takao Miyagui - MT 15.167-SP
Redator: Masayuki Fukasawa
記事に関するご意見
Redação: redacao@nikkeyshimbun.jp
配達・購読契約に関する連絡
Assinatura: nikkeyshimbun@yahoo.com.br
広告に関する連絡、問い合わせ
Publicidade: anuncio@nikkeyshimbun.jp
Periodicidade: diária (terça-feira a sábado)
Assinatura Impressa
Anual: R$ 840,00 | Semestral: R$ 450,00
Assinatura Digital (PDF)
Anual: R$ 500,00 | Semestral: R$ 270,00